

豊明市の財政状況(R3 年度版)

1、目的

目的

豊明市の財政状況は、これまで決算概要等を市広報やホームページで公表し、お伝えしてきましたが、より分かりやすい内容の公表を目的とし、市の財政運営の健全さに関する概要をまとめました。豊明市の財政が健全であることを知っていただく機会となれば幸いです。

健全とは

そもそも財政が健全とはどのようなことを意味するのでしょうか？財政の健全化を表す指標は数多くありますが、今回は、**財政運営の堅実性、財政構造の弾力性、行政水準の確保**という3つの観点から市の財政の健全さをお伝えします。

2、健全であることの説明「三つのポイント」

ポイント1

財政運営の堅実性

ポイント2

財政構造の弾力性

ポイント3

行政水準の確保

ポイント1

財政運営の堅実性とは、収支の均衡が保たれているかということです。収支の均衡が保たれていることは、次のポイントである市財政の弾力性、適切な行政サービスを行う水準の確保につながる足がかりとなります。今回は、2つの指標で堅実性を確認します。

① 実質収支比率：11.5%の黒字

平均的な水準で行政運営を行う場合に必要な額(標準財政規模)に対し、その年度の収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額(実質収支)の割合のことです。

この差引がマイナスになるといわゆる赤字となりますが、**豊明市は11.5%の黒字で、健全です。**

② 市の経常的なサービスに対する収支：30億の黒字

黒字であれば令和3年度の経常的な事業の費用を今の世代の負担で賄うことが出来ており、かつ、将来世代に向けた資産形成が出来たことを示すものです。R3年度の豊明市は**黒字であり、健全です。**

ポイント2

財政構造の弾力性とは、経済状況等に応じて求められる地方公共団体のサービスが提供できるかを表すものです。財政構造の弾力性が確保されることは、住民に求められるサービスを柔軟に提供することへとつながります。2つの指標で弾力性を確認します。

① 経常収支比率:81.1 (26位/792団体)

当該年度の支出内容の弾力性を表したものです。経常的な経費(人件費、扶助費、公債費など)に、経常的な収入(地方税、地方交付税、地方譲与税など)がどの程度充てられているかの比率を示しています。この数値が高くなると、経常的な経費以外の経済状況等に応じて求められるサービスへの支出が難しいことを示しているため、比率が低い方が、弾力性があることを示しています。豊明市は、**全国792団体中、26位番目に経常収支比率が低く、弾力性が確保されています。**

② 住民1人当たり行政コスト 37.4万円(類似団体 47.7万円)

普通会計総額を住民の総数で除したもので、住民1人に対し、どの程度の行政コストを投じているかを示すものです。この値が相対的に低い場合、効率的な運営が出来ているか、必要な行政サービスに不足が生じているかのいずれかの理由が考えられますが、経常収支比率と合わせて確認することで、明らかになります。

本市の場合、全国的に見ても経常収支比率が低く投資的経費に多くの割合を投じることが出来ているにもかかわらず、人口や産業構造の似ている団体(類似団体)に比べて1人当たりコストが低く抑えられていることから、効率的に運営が出来ていると考えられ、弾力性が確保されていると考えられます。なお、この行政コストの金額のみ公表時期の都合により、令和2年度分です。

ポイント3

行政水準の確保とは、住民生活向上や地域発展のために適正なサービスの水準を確保していくための備えがあるかを表すものです。これらの水準を維持してするために、今の時点で将来に向けてどのくらいの負担が生じているのか、また、そのための備えが十分であるかを確認します。2つの指標で水準を確認します。

① 実質公債費率: -0.2%

地方債の元利償還金や公営企業への繰出金(元利償還金相当部分)などの公債費に準じるものを含めた実質的な公債費相当額が一般財源に占める割合のことで、過去3年度間の平均値です。豊明市は、愛知県中 6 番目に実質公債費率が低く、今後も公債費を利用し、必要な事業を行うことが可能であることを示しており、適正に運営していると言えます。

② 将来負担比率 : 55.8%の黒字

地方公共団体として平均的な水準で行政運営を行う場合に必要な額(一部の額を除く)に対し、将来負担する必要がある額の割合のことで、黒字とは、将来に負担する額よりも、市の財源の方が多いことを示しています。

豊明市は愛知県中 7 位の黒字です。実質公債比率の指標でも明らかなおと、将来に対する備えが出来ており、今後、必要な事業を行うための備えが確保されていると言えます。

3、まとめと今後について

以上のとおり、豊明市は、財政運営の堅実性、財政構造の弾力性、行政水準の確保のいずれのポイントからも良好な状態であり、健全と考えられます。現在は、将来世代へ負担を先送りすることなく、将来への備えを行うことができています。今後も、この状態を維持、発展させながら財政運営上の諸課題へと対応していく必要があります。豊明市は、これまで積み重ねてきた財政運営を土台に、超高齢社会への対応として豊明モデルと呼ばれる地域包括ケアの実施や人口の増加、産業の活性化に向けた政策を実施してきました。今後も地方財政は、公共施設の改修・更新費用の確保、高齢化等による扶助費の増加、少子化による歳入の減少等、様々な課題が想定されますが、豊明市はこれらの課題に取り組みつつ、都市部で急速に進む孤立化への対策など、将来にわたって、必要な行政サービスを、必要なタイミングに行い、誰一人取り残されず誰もが普通に暮らせる幸せを実感できる街を目指して市政運営を行っていきます。